

# 気候変動問題に対する具体的な解決策を

— イノベーションを通じて「環境と成長の好循環」を実現

副会長／環境安全委員長／JXTGホールディングス社長

杉森 務  
すぎもり つとむ



## 気候変動問題に対する 危機感の高まり

昨年の夏、ロンドンやパリは気温40度を超える猛暑に見舞われ、秋には日本も台風による大きな災害を経験するなど、異常気象が相次いでいる。こうしたなか、気候変動問題は、もはや気候「危機」であるとする見方も生まれている。

## COP25に見る 国際社会の動向と 経団連の活動成果

昨年12月、スペイン・マドリッドで開催されたCOP25（国連気候変動枠組条約第25回締約国会議）に、経団連代表団の団長として参加した。今回のCOPでは、積み残しとなっていた「市場メカニズム」の詳細ルール<sup>注</sup>の

実効性と国際的な公平性の確保を働きかけるとともに、日本経済界の主体的な取り組みを積極的にアピールすることを目的に臨んだ。

現地において経団連代表団は、小泉進次郎環境大臣をはじめとする日本政府交渉団幹部や、米国・欧州・インドといった各国経済団体と精力的に政策対話を行うとともに、サイドイベントを主催し、小泉環境大臣の登壇を得て、「チャレンジ・ゼロ」構想<sup>後述</sup>を発表した。

「市場メカニズム」をめぐることは、小泉大臣をはじめ日本政府交渉団も精力的に調整にあたりながら、一部途上国との意見の隔たりは埋まらず、会期を2日延長したものの最終的な合意には至らなかった。しかしながら、交渉に尽力する日本政府交渉団への評価や、日本経済界によるイノベーションに対する期待の声も多く聞かれるなど、経団連代表団の活

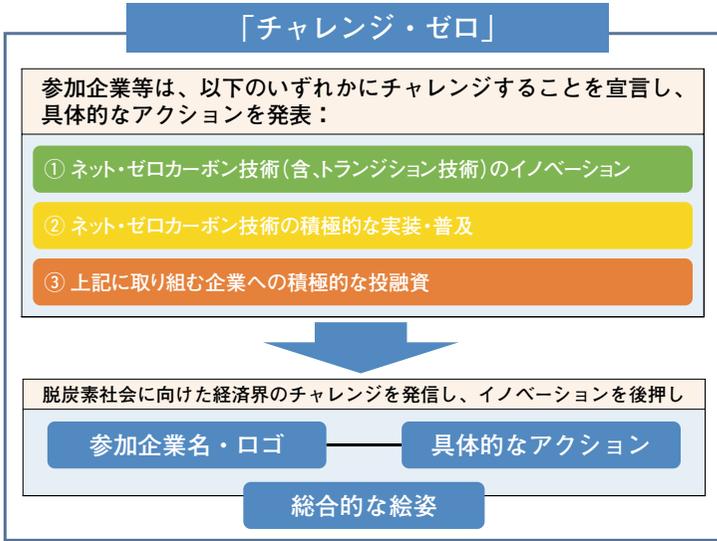
動は、一定の成果を残すことができたのではないかと考えている。

## 気候変動問題への 具体的な解決策を提示すべき

COP会場では、グレタ・トゥンベリさんといった将来世代をはじめ、各国の削減目標（野心）の引き上げを求める声の高まりを目の当たりにした。こうした議論の様子を見ていて感じることは、各国が打ち出す宣言や方針に、果たしてどの程度の具体的なアクションが伴っているかということである。

安倍晋三総理大臣は昨年の通常国会（2019年2月1日の参院本会議）で、「削減目標について、実効性に裏打ちされない数値の引き上げを論ずるより、目標達成への具体的な道筋、すなわち、大幅な排出削減を実現するために必要な、イノベーションを生み出すた

図表 チャレンジ・ゼロの概要



当社のチャレンジとして、水素社会の実現に向けて取り組んでいる

めの方策を論ずることが重要」と言及した。気候変動対策を真に実効あるものとするには、目標の年限や削減率の多寡の議論に終始するのではなく、「脱炭素社会」の実現という究極の到達点に向けた、具体的なアクションを世界全体で起こしていくことが必要である。

日本の経済界は、「経団連低炭素社会実行計画」のもと、PDCAサイクルを回しながら削減努力を重ね、2013～2018年度にかけて産業部門のCO<sub>2</sub>排出量を8%以上削減するなど、着実な取り組みを進めている。

「脱炭素社会」に向けては、こうした足元の「積み上げ型」の取り組みに加え、より長期的な視点に立ったアクションが求められる。今や、「脱炭素社会」への挑戦は重要な経営課題であり、持続可能な成長と企業価値向上の必須の条件でもある。

こうした認識のもとで、経団連として「脱炭素社会」の実現に向けて新たに掲げた取り組みが、「チャレンジ・ゼロ(正式名称・チャレンジ ネット・ゼロカーボン イノベーション)」である。

### イノベーションを通じた脱炭素社会へのチャレンジ

「チャレンジ・ゼロ」は、経団連が「脱炭素社会」の実現に資する企業等によるイノベーションへのチャレンジを募り、

PRするものである。これにより、裏付けに乏しい野心的な数値目標を掲げることよりも「脱炭素社会」という究極の到達点に向けたイノベーションの具体的なアクションを評価する「ゲームチェンジ」をねらいたいと考えている。

例えば、当社は、次世代エネルギーとして期待される水素について、燃料電池自動車向け水素ステーションの整備や、CO<sub>2</sub>フリー水素の製造・貯蔵・輸送等の技術開発を進め、また、再生可能エネルギーについては、国内メガソーラーはもちろんのこと、台湾での洋上風力プロジェクトにも参画した。このほか、米国ではCO<sub>2</sub>排出抑制と原油増産を両立するCC<sub>2</sub>FORを進めるなど、中長期的な視点を持ち具体的に取り組んでいる。

当然、「脱炭素社会」という極めて野心的なビジョンは、一足飛びに実現できるものではない。そこで、「チャレンジ・ゼロ」では、「脱炭素社会」への移行期において必要となるトランジション技術の重要性についても、スポットライトを当てていきたい。

いよいよ東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が始まり、国際社会からの日本への注目も高まることとなる。この機会に、今一度、「かけがえのない地球」というバトンを次世代につなぐ決意を新たにし、わが国が他国の範となるようなかたちで「イノベーションを通じて『環境と成長の好循環』を生み出す挑戦」の一步を踏み出してまいりたい。

(注)「市場メカニズム」は、温室効果ガスの排出量を移転する権利(排出権)を各国間で取引する仕組み。市場メカニズムをめぐって、「排出削減の支援を行った国のみならず、支援を受けた国も、自国の削減目標達成にクレジット(削減された排出量分)を使えるようにすべき」と主張するブラジルと、排出削減の二重計上を懸念する日本を含む多くの国との溝が埋まらず、今年11月に英国で開催されるCOP26での合意を目指し、交渉が継続されることとなった